

平成27年毎月勤労統計調査結果の概要

1 賃金の動き

(1) 年次の動き

○現金給与総額は、

事業所規模5人以上では、318,458円で前年比2.0%増（2年連続の増加）

事業所規模30人以上では、351,441円で前年比2.4%増（3年連続の増加）

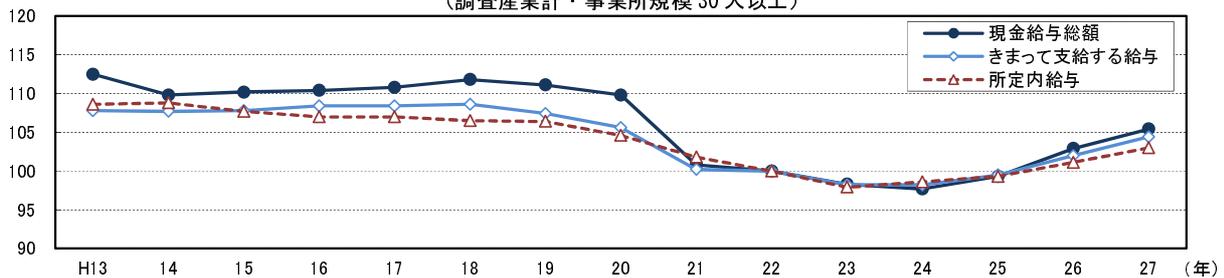
○きまって支給する給与は、

事業所規模5人以上では、260,886円で前年比1.7%増（2年連続の増加）

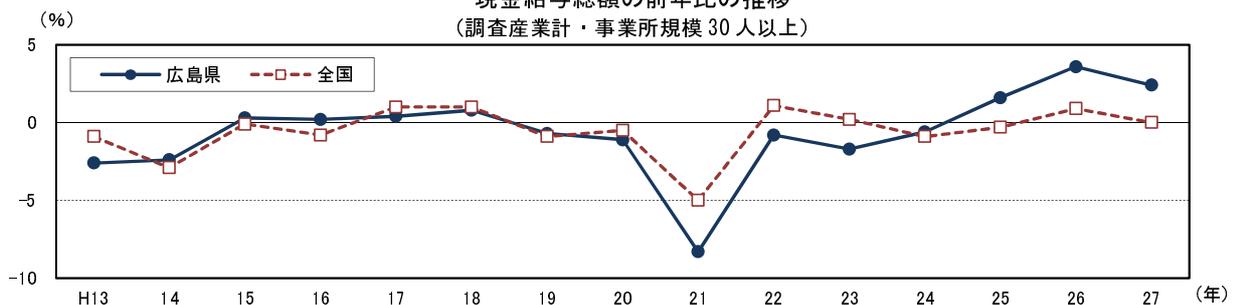
事業所規模30人以上では、283,560円で前年比2.4%増（3年連続の増加）

項目	5人以上						30人以上					
	広島県			全国			広島県			全国		
	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比
現金給与総額	318,458	106.4	2.0	313,801	99.0	0.1	351,441	105.4	2.4	357,949	99.9	0.0
きまって支給する給与	260,886	104.6	1.7	259,244	98.6	0.2	283,560	104.4	2.4	288,508	99.6	0.4
所定内給与	238,409	103.7	1.2	239,651	98.0	0.3	254,429	103.0	1.9	263,402	99.1	0.5
所定外給与	22,477	-	7.8	19,593	-	0.4	29,131	-	7.0	25,106	-	0.1
特別に支払われた給与	57,572	-	3.3	54,557	-	△0.8	67,881	-	2.5	69,441	-	△2.0

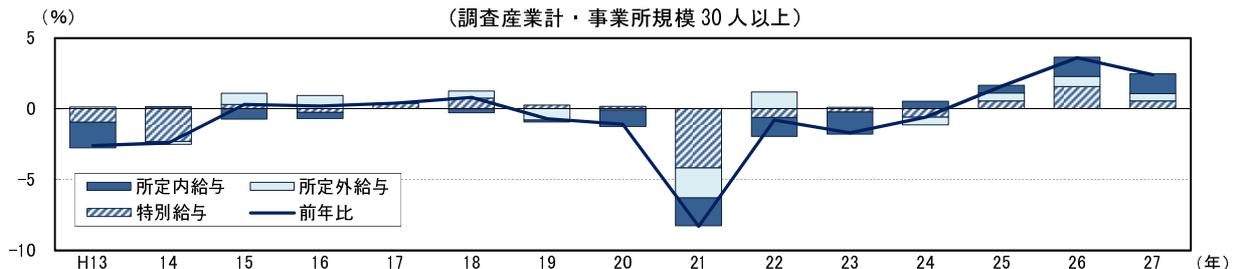
賃金の構成要素別指数の推移
(調査産業計・事業所規模30人以上)



現金給与総額の前年比の推移
(調査産業計・事業所規模30人以上)



【参考】現金給与総額の前年比と構成要素別寄与度の推移 (注)
(調査産業計・事業所規模30人以上)

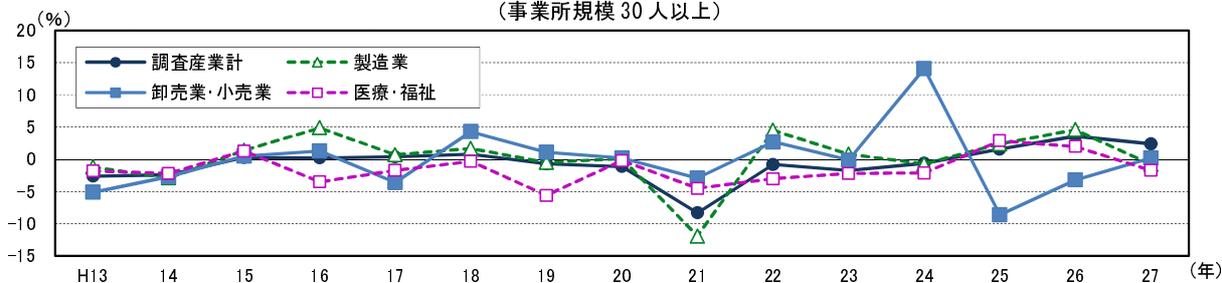


(注) 寄与度を計算するためには、現金給与総額とその内訳の実数値が必要となるが、本調査では実数値の時系列表を作成していないため、指数（現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与）に基準年（平成22年）の実数値を乗じて時系列接続が可能となるよう修正した実数値を作成。また、所定外給与と特別給与はこれらの残差として実数値を作成し、寄与度を計算した。

産業別 1 人平均月間現金給与額

区分	産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与	特別に支払われた給与
		円	%	円	%	円	%	円	円
事業所規模 5 人以上	調 査 産 業 計	318,458	2.0	260,886	1.7	238,409	1.2	22,477	57,572
	建 設 業	442,005	14.0	355,283	7.9	323,976	5.3	31,307	86,722
	製 造 業	364,132	2.0	292,523	1.4	250,730	△ 0.6	41,793	71,609
	電気・ガス・熱供給・水道業	621,948	3.2	498,359	6.5	424,092	2.3	74,267	123,589
	情報通信業	478,516	6.8	374,934	4.1	339,649	3.6	35,285	103,582
	運輸業，郵便業	284,730	1.3	247,302	2.6	204,646	7.4	42,656	37,428
	卸売業，小売業	270,303	△ 5.6	228,227	△ 2.5	216,887	△ 3.4	11,340	42,076
	金融業，保険業	445,104	4.5	331,599	1.1	307,319	0.8	24,280	113,505
	不動産業，物品賃貸業	345,913	8.7	275,359	3.5	260,571	0.2	14,788	70,554
	学術研究，専門・技術サービス業	468,638	9.2	361,857	5.8	325,507	3.3	36,350	106,781
	宿泊業，飲食サービス業	116,992	17.4	109,864	14.4	103,180	14.1	6,684	7,128
	生活関連サービス業，娯楽業	234,228	24.3	204,509	16.5	198,806	16.7	5,703	29,719
	教育，学習支援業	414,168	△ 6.3	318,831	△ 5.5	316,619	△ 4.5	2,212	95,337
	医療，福祉	285,786	1.3	240,900	1.9	228,997	1.7	11,903	44,886
複合サービス事業	374,906	△ 3.8	289,777	△ 2.0	274,633	△ 2.5	15,144	85,129	
サ ー ビ ス 業	293,823	1.5	242,956	△ 0.3	221,904	0.8	21,052	50,867	
事業所規模 30 人以上	調 査 産 業 計	351,441	2.4	283,560	2.4	254,429	1.9	29,131	67,881
	建 設 業	488,961	9.6	392,448	8.1	358,007	7.5	34,441	96,513
	製 造 業	391,354	△ 0.8	309,673	△ 0.8	261,728	△ 2.9	47,945	81,681
	電気・ガス・熱供給・水道業	630,820	3.8	512,539	8.1	426,216	2.5	86,323	118,281
	情報通信業	544,124	11.7	404,702	6.5	360,751	6.3	43,951	139,422
	運輸業，郵便業	297,757	1.0	257,660	5.2	206,687	8.3	50,973	40,097
	卸売業，小売業	254,563	0.2	209,372	1.7	198,350	0.8	11,022	45,191
	金融業，保険業	426,956	△ 1.6	317,482	△ 4.9	293,495	△ 5.9	23,987	109,474
	不動産業，物品賃貸業	326,119	4.6	257,169	△ 0.4	237,249	△ 5.9	19,920	68,950
	学術研究，専門・技術サービス業	528,010	3.6	405,644	2.3	356,766	△ 1.4	48,878	122,366
	宿泊業，飲食サービス業	136,453	19.4	125,569	16.8	116,813	18.7	8,756	10,884
	生活関連サービス業，娯楽業	258,888	20.4	219,379	13.0	211,026	13.8	8,353	39,509
	教育，学習支援業	501,088	11.4	375,080	8.4	372,474	9.7	2,606	126,008
	医療，福祉	325,489	△ 1.7	274,055	△ 0.6	258,582	△ 1.0	15,473	51,434
複合サービス事業	394,940	△ 0.1	300,789	△ 0.3	284,640	△ 0.4	16,149	94,151	
サ ー ビ ス 業	270,927	3.0	229,162	2.3	205,670	2.5	23,492	41,765	

産業別現金給与総額の前年比の推移
(事業所規模 30 人以上)



(2) 賞与の支給状況（事業所規模 30 人以上）^{注1}

○夏季賞与については、

支給事業所 1 人平均賞与額^{注2}は 376,412 円で、前年同期比^{注3}2.0%減

○冬季賞与については、

支給事業所 1 人平均賞与額は 393,920 円で、前年同期比 2.9%増

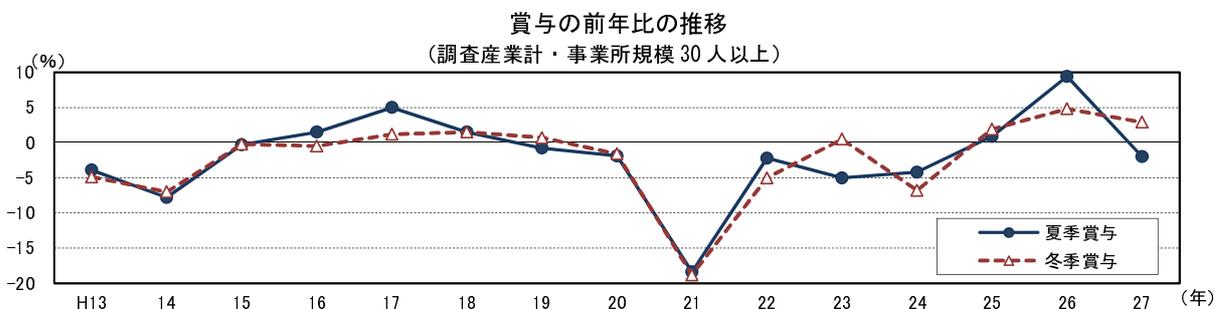
夏季賞与及び冬季賞与の 1 人平均支給額

産 業	夏季賞与		冬季賞与	
	支給事業所 1人平均賞与額	前年同期比	支給事業所 1人平均賞与額	前年同期比
	円	%	円	%
調 査 産 業 計	376,412	△ 2.0	393,920	2.9
建 設 業	508,924	7.0	548,941	20.7
製 造 業	472,203	△ 8.6	491,757	△ 2.1
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	633,587	△ 7.6	654,948	△ 14.6
情 報 通 信 業	673,896	19.1	701,061	21.2
運 輸 業 , 郵 便 業	242,274	△ 15.4	267,908	6.1
卸 売 業 , 小 売 業	250,028	△ 1.0	266,058	0.6
金 融 業 , 保 険 業	629,296	6.0	583,810	2.6
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	322,119	1.5	355,983	24.2
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	682,714	5.1	736,625	△ 3.5
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	114,924	142.4	92,057	60.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	153,625	46.9	159,552	10.8
教 育 , 学 習 支 援 業	594,787	9.9	619,241	25.1
医 療 , 福 祉	309,265	4.7	331,185	△ 6.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	515,681	28.2	539,541	9.9
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	234,755	△ 2.2	244,743	0.0

注1 賞与集計は調査対象事業所のうち集計対象期間（夏季：平成 27 年 6 月～8 月，冬季：平成 27 年 11 月～平成 28 年 1 月）に賞与の支給があった事業所規模 30 人以上の事業所について集計したものである。なお，平成 27 年 1 月に調査対象事業所を入れ替えているため，産業によっては前年同期比が大きく算出される場合がある。

注2 支給事業所 1 人平均賞与額とは，賞与を支給した事業所における常用労働者 1 人当たりの平均賞与支給額である。

注3 前年同期比は，平成 27 年 1 月の事業所の入替に伴って，過去に遡ってギャップ修正を行っているため，過去に公表した実数間の比とは一致しない。



2 労働時間の動き

○総実労働時間は、

事業所規模 5人以上では、 149.5 時間で前年比 0.7%増 (2年連続の増加)

事業所規模 30人以上では、 154.1 時間で前年比 1.2%増 (4年連続の増加)

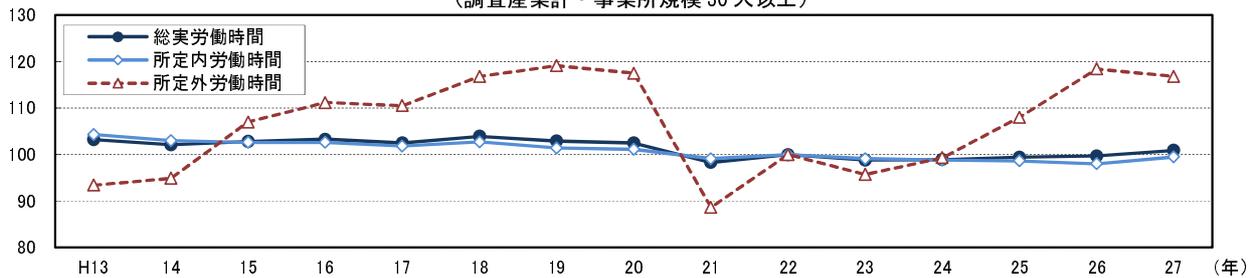
○所定外労働時間は、

事業所規模 5人以上では、 12.1 時間で前年比 1.0%減 (4年ぶりの減少)

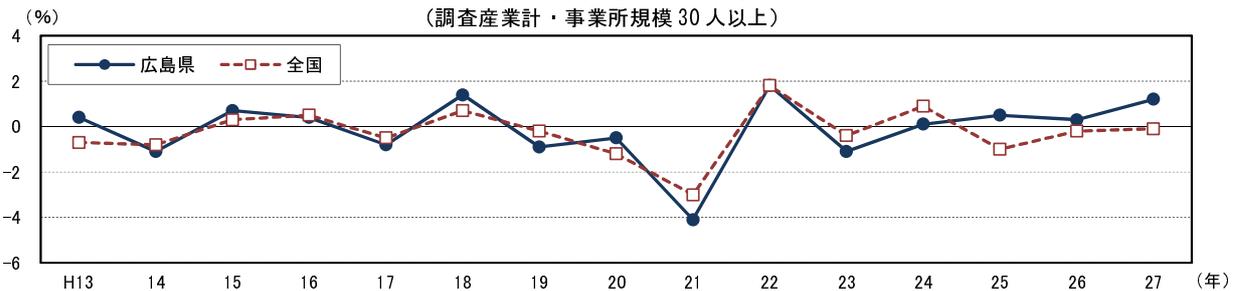
事業所規模 30人以上では、 14.7 時間で前年比 1.4%減 (4年ぶりの減少)

項 目	5人以上						30人以上					
	広 島 県			全 国			広 島 県			全 国		
	実 数	指 数	前年比									
総 実 労 働 時 間	149.5	99.9	0.7	144.5	98.6	△ 0.3	154.1	100.9	1.2	148.7	99.1	△ 0.1
所 定 内 労 働 時 間	137.4	99.1	0.9	133.5	97.9	△ 0.3	139.4	99.5	1.5	135.8	98.5	0.0
所 定 外 労 働 時 間	12.1	110.2	△ 1.0	11.0	107.5	△ 1.0	14.7	116.8	△ 1.4	12.9	106.5	△ 0.3
うち製造業	19.8	123.8	0.6	16.0	113.4	0.4	21.8	127.7	△ 0.9	17.6	111.9	△ 0.5
出 勤 日 数	19.2	-	0.1	18.7	-	△ 0.1	19.1	-	0.1	18.8	-	△ 0.1

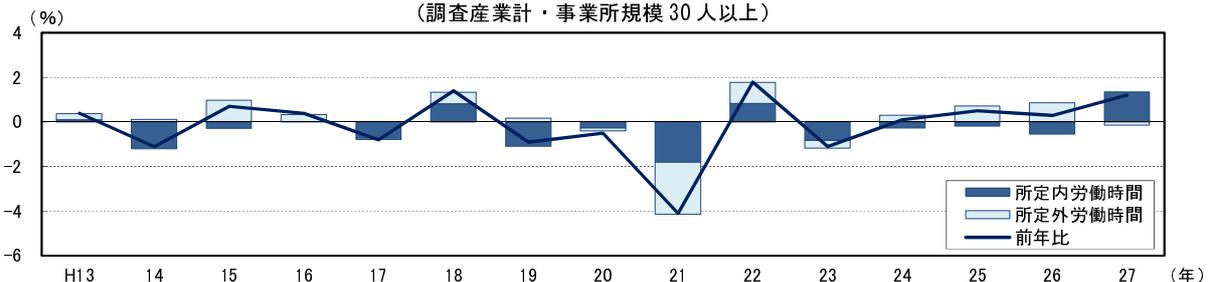
労働時間の構成要素別指数の推移
(調査産業計・事業所規模 30人以上)



総実労働時間の前年比の推移
(調査産業計・事業所規模 30人以上)



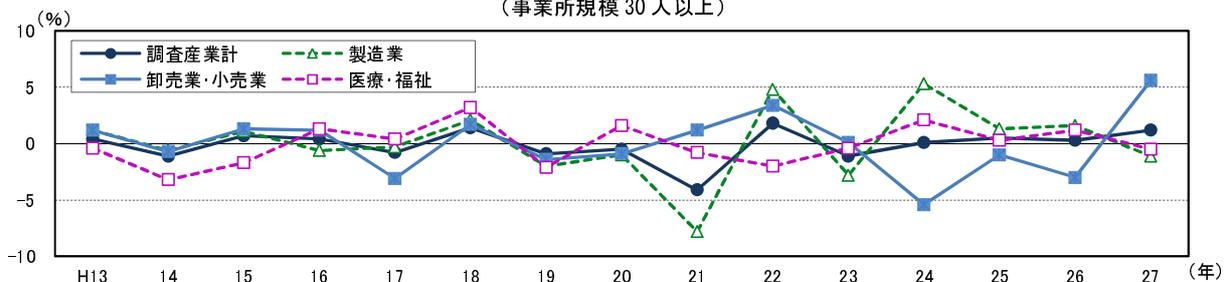
【参考】総実労働時間の前年比と構成要素別寄与度の推移
(調査産業計・事業所規模 30人以上)



産業別 1 人平均月間労働時間及び出勤日数

区分	産 業	総 実		所 定 内		所 定 外		出 勤 日 数	
		労働時間	前年比	労働時間	前年比	労働時間	前年比	日	前年差
事業所規模 5 人以上	調 査 産 業 計	149.5	0.7	137.4	0.9	12.1	△ 1.0	19.2	0.1
	建設業	174.9	2.8	157.5	0.4	17.4	36.8	21.0	0.1
	製造業	170.2	△ 0.1	150.4	△ 0.2	19.8	0.6	19.7	△ 0.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	156.5	7.2	136.8	7.4	19.7	4.7	18.4	0.2
	情報通信業	166.8	4.3	149.7	3.2	17.1	13.2	19.8	0.9
	運輸業，郵便業	171.6	△ 3.5	145.6	△ 0.7	26.0	△ 15.5	20.1	△ 0.8
	卸売業，小売業	143.1	2.9	134.4	2.1	8.7	18.4	19.4	△ 0.1
	金融業，保険業	151.2	1.2	137.5	1.8	13.7	△ 5.7	18.9	0.4
	不動産業，物品賃貸業	157.9	5.3	148.9	5.7	9.0	△ 0.5	19.9	0.5
	学術研究，専門・技術サービス業	163.6	△ 1.5	146.0	△ 2.5	17.6	8.8	19.3	0.0
	宿泊業，飲食サービス業	102.2	4.9	96.9	5.0	5.3	3.5	16.5	0.2
	生活関連サービス業，娯楽業	139.8	4.7	135.4	4.9	4.4	△ 1.3	19.9	0.9
	教育，学習支援業	121.6	△ 8.4	118.7	△ 7.1	2.9	△ 14.8	17.0	0.3
	医療，福祉	139.4	0.2	135.3	1.0	4.1	△ 19.9	18.9	0.0
複合サービス事業	151.3	0.0	143.8	△ 0.1	7.5	4.7	18.8	0.0	
サービス業	151.4	2.8	139.2	3.8	12.2	△ 7.2	19.2	0.2	
事業所規模 30 人以上	調 査 産 業 計	154.1	1.2	139.4	1.5	14.7	△ 1.4	19.1	0.1
	建設業	169.8	0.9	151.3	△ 0.1	18.5	11.1	20.1	0.1
	製造業	172.0	△ 1.1	150.2	△ 1.1	21.8	△ 0.9	19.5	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	157.7	9.7	135.2	9.2	22.5	11.4	18.3	0.3
	情報通信業	165.1	2.1	144.8	0.7	20.3	12.4	19.4	0.7
	運輸業，郵便業	176.5	1.5	145.9	3.6	30.6	△ 6.5	20.3	△ 0.5
	卸売業，小売業	137.8	5.6	128.4	5.7	9.4	3.5	19.4	△ 0.1
	金融業，保険業	150.9	1.0	136.4	1.5	14.5	△ 4.0	18.7	0.1
	不動産業，物品賃貸業	155.2	2.6	142.6	2.9	12.6	0.9	19.1	△ 0.5
	学術研究，専門・技術サービス業	163.3	△ 3.6	143.5	△ 3.7	19.8	△ 4.9	18.9	0.2
	宿泊業，飲食サービス業	109.6	14.5	102.1	14.3	7.5	17.9	16.7	1.2
	生活関連サービス業，娯楽業	132.6	8.4	126.0	7.6	6.6	28.8	18.8	0.3
	教育，学習支援業	128.7	0.1	127.4	1.4	1.3	△ 47.8	17.6	1.3
	医療，福祉	146.9	△ 0.5	142.2	0.4	4.7	△ 18.5	18.8	0.0
複合サービス事業	151.6	△ 3.2	144.6	△ 3.0	7.0	△ 6.5	19.0	△ 0.3	
サービス業	148.0	0.9	133.7	0.5	14.3	5.4	19.0	△ 0.1	

産業別総実労働時間の前年比の推移
(事業所規模 30 人以上)



3 雇用の動き

○常用労働者数は、

事業所規模 5 人以上では、1,002,739 人で前年と同水準
 事業所規模 30 人以上では、582,772 人で前年と同水準

○一般労働者は、

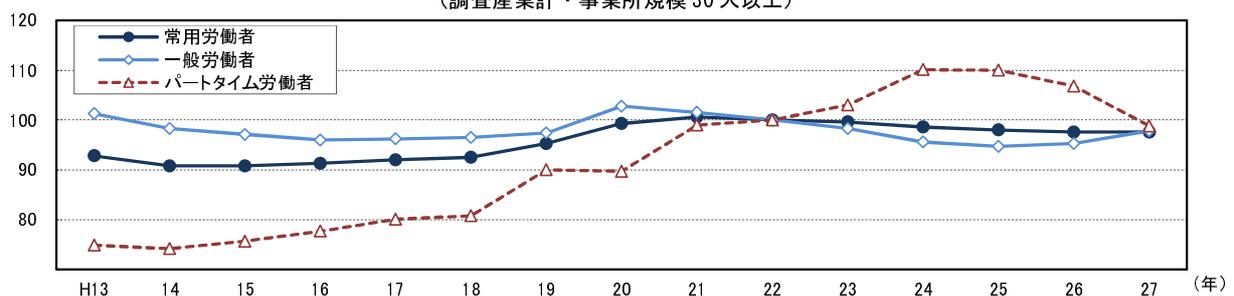
事業所規模 5 人以上では、728,856 人で前年比 2.6%増 (2 年連続の増加)
 事業所規模 30 人以上では、444,622 人で前年比 2.6%増 (2 年連続の増加)

○パートタイム労働者は、

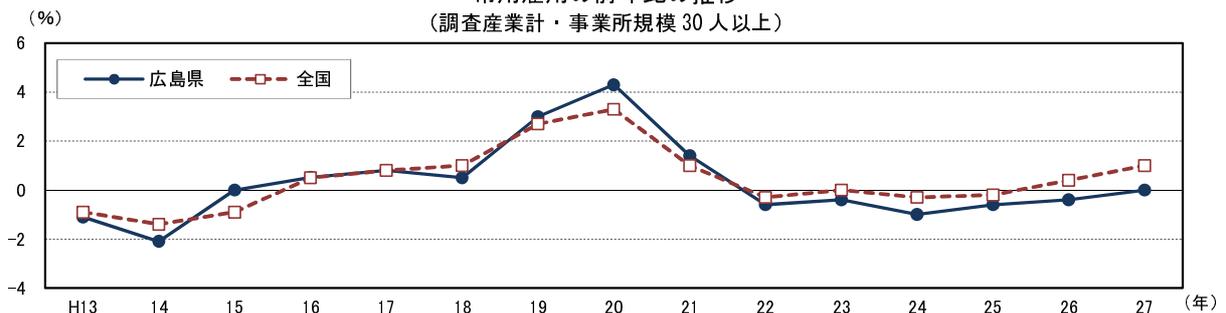
事業所規模 5 人以上では、273,883 人で前年比 6.2%減 (2 年連続の減少)
 事業所規模 30 人以上では、138,150 人で前年比 7.5%減 (3 年連続の減少)

項 目	5人以上						30人以上					
	広 島 県			全 国			広 島 県			全 国		
	実 数	指 数	前年比	実 数	指 数	前年比	実 数	指 数	前年比	実 数	指 数	前年比
常用労働者数	1,002,739	99.2	0.0	47,770	105.8	2.1	582,772	97.6	0.0	27,574	100.9	1.0
一 般 労 働 者	728,856	100.1	2.6	33,209	101.9	1.1	444,622	97.8	2.6	20,531	98.6	△ 0.1
パートタイム労働者	273,883	97.6	△ 6.2	14,561	115.6	4.3	138,150	98.8	△ 7.5	7,043	108.0	4.1

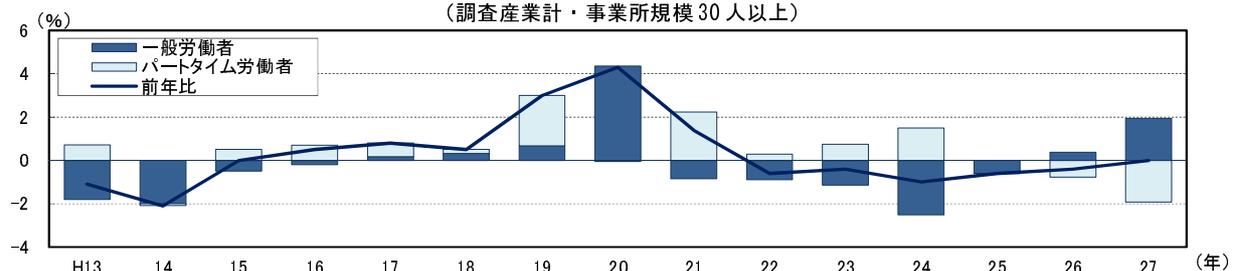
常用雇用の構成要素別指数の推移
 (調査産業計・事業所規模 30 人以上)



常用雇用の前年比の推移
 (調査産業計・事業所規模 30 人以上)



【参考】常用雇用の前年比と構成要素別寄与度の推移
 (調査産業計・事業所規模 30 人以上)

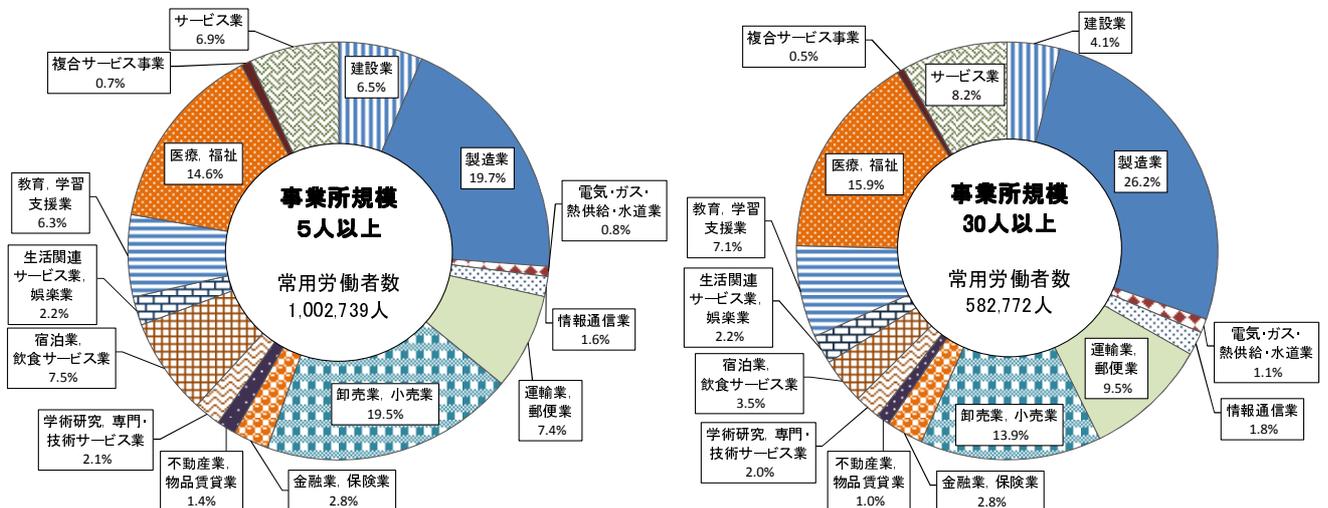


産業別常用労働者数及び労働異動率

区分	産業	常用労働者数			パートタイム		労働異動率			
		人	%	%	労働者数	パート比率	入職率	前年差	離職率	前年差
事業所規模 5人以上	調査産業計	1,002,739	100.0	0.0	273,883	27.3	1.83	0.10	1.80	0.00
	建設業	64,723	6.5	0.6	3,120	4.8	1.09	△ 0.29	1.16	0.12
	製造業	197,842	19.7	△ 1.2	25,076	12.7	1.24	0.08	1.26	0.10
	電気・ガス・熱供給・水道業	7,750	0.8	0.9	94	1.2	0.67	△ 0.13	0.61	△ 0.20
	情報通信業	15,592	1.6	△ 1.3	279	1.8	1.67	△ 0.21	1.26	△ 1.02
	運輸業，郵便業	74,610	7.4	2.5	17,111	23.0	1.45	0.09	1.35	△ 0.15
	卸売業，小売業	195,941	19.5	△ 1.9	77,355	39.5	1.96	0.33	1.97	0.17
	金融業，保険業	27,576	2.8	2.9	4,218	15.3	2.10	0.40	1.76	△ 0.14
	不動産業，物品賃貸業	14,532	1.4	1.9	2,643	18.2	1.70	△ 0.26	2.03	0.46
	学術研究，専門・技術サービス業	20,737	2.1	△ 0.1	1,559	7.5	0.94	△ 0.33	0.96	△ 0.24
	宿泊業，飲食サービス業	75,174	7.5	5.6	58,876	78.3	3.28	△ 0.20	2.96	△ 0.24
	生活関連サービス業，娯楽業	21,939	2.2	△ 12.9	9,973	45.5	2.13	0.02	2.24	△ 2.15
	教育，学習支援業	63,665	6.3	0.9	17,769	27.8	3.01	0.54	2.94	0.56
	医療，福祉	146,202	14.6	2.1	39,238	26.8	1.90	0.18	1.76	0.12
	複合サービス事業	7,464	0.7	△ 8.9	894	12.0	1.78	0.37	2.69	0.99
サービス業	68,992	6.9	△ 0.7	15,678	22.7	1.71	△ 0.29	1.88	△ 0.24	
事業所規模 30人以上	調査産業計	582,772	100.0	0.0	138,150	23.7	1.65	0.12	1.67	0.12
	建設業	23,663	4.1	0.8	478	2.0	1.18	0.33	1.32	0.65
	製造業	152,833	26.2	△ 0.2	16,277	10.7	1.18	0.11	1.19	0.16
	電気・ガス・熱供給・水道業	6,468	1.1	1.1	81	1.2	0.80	△ 0.12	0.73	△ 0.16
	情報通信業	10,705	1.8	△ 5.9	113	1.1	0.77	△ 1.23	0.89	△ 1.57
	運輸業，郵便業	55,549	9.5	2.2	14,388	25.9	1.58	0.20	1.61	0.08
	卸売業，小売業	81,105	13.9	△ 1.8	39,573	48.8	1.70	0.54	1.60	0.21
	金融業，保険業	16,468	2.8	5.1	3,648	22.2	2.04	0.28	1.53	△ 0.51
	不動産業，物品賃貸業	5,931	1.0	△ 0.5	1,282	21.7	2.01	0.69	2.34	1.08
	学術研究，専門・技術サービス業	11,589	2.0	△ 2.6	223	1.9	0.60	△ 0.23	0.82	△ 0.14
	宿泊業，飲食サービス業	20,617	3.5	2.4	15,174	73.6	3.06	0.16	2.99	0.06
	生活関連サービス業，娯楽業	12,985	2.2	2.3	5,911	45.5	2.11	△ 0.25	2.31	0.42
	教育，学習支援業	41,496	7.1	△ 1.7	7,769	18.6	3.29	0.62	3.41	0.88
	医療，福祉	92,640	15.9	1.0	18,844	20.3	1.48	△ 0.12	1.42	△ 0.10
	複合サービス事業	3,050	0.5	△ 2.6	289	9.5	1.55	0.08	1.78	0.44
サービス業	47,674	8.2	△ 1.0	14,103	29.6	2.06	△ 0.29	2.21	△ 0.21	

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計して必ずしも100とはならない。

事業所規模別常用労働者の産業別構成の比較



(参考) 製造業における所定外労働時間及び常用雇用の推移について

製造業の所定外労働時間は生産の動向を反映しているといわれるが、下図「製造業に関する指数（所定外労働時間、常用雇用）及び鉱工業生産指数の推移」をみると、製造業の所定外労働時間指数は平成 21 年 1 月を底に鉱工業生産指数とともに上昇した。

その後、平成 23 年には、東日本大震災などの影響もあり、所定外労働時間指数は年平均で対前年比 1.7%減少したが、それ以降は、上昇傾向で推移している。

なお、常用雇用指数については、平成 20 年の景気後退期に低下して以降、ほぼ横ばいで推移しており、平成 20 年の景気後退期前の水準まで回復していない。



- 注) 1 景気の後退期は、内閣府経済社会総合研究所の設定による。
 [直近の景気の山] 平成 24 年 3 月
 [直近の景気の谷] 平成 24 年 11 月
- 2 資料出所
 所定外労働時間指数及び常用雇用指数：毎月勤労統計調査（事業所規模 30 人以上・製造業）
 鉱工業生産指数：広島県鉱工業生産・出荷・在庫指数（季節調整済指数）
- 3 基準年
 所定外労働時間指数及び常用雇用指数（平成 22 年=100）、鉱工業生産指数（平成 22 年=100）